

伊万里 市議会だより

第21号

平成19年
(2007年) 4月



ありがとう ありがとう (伊万里小学校コーラス部)

3月補正額：△7億8,789万円
補正後の予算
一般会計：220億3,072万円
(対前年度同期 +20億4722万円、
+10.2%)

平成19年度当初予算
一般会計：197億8,300万円
(対前年度6月補正後+2億7,975万円、
+1.4%)
特別会計：196億6,832万円

平成19年伊万里市議会第1回定例会 会期日程

3月

開議時刻 午前10時

日	種別	内容
1(木)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等42件・・・一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
5(月)	本会議	議案等に対する質疑
6(火)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
7(水)	休会	特別委員会（交通網・港湾・企業誘致対策）
8(木)	休会	特別委員会（地域医療整備対策）
9(金)	休会	全休（中学校卒業式）
12(月)	本会議	一般市政に対する質問
13(火)	本会議	一般市政に対する質問
14(水)	休会	常任委員会
15(木)	休会	常任委員会
16(金)	休会	全休（小学校卒業式）
19(月)	休会	常任委員会
20(火)	休会	正副委員長会
23(金)	本会議	議会議案2件、意見書案・・・上程 議会議案等に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会報告 特別委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決 閉会

議会ホットコーナー

修正可決

「朝ごはん条例」



「食のまちづくり推進条例」

食育や地産地消を推進し、食のまちづくりを総合的に推進するために、「朝ごはん条例」が提案されましたが、16名の議員が連名で修正案を提出し、賛成多数で可決されました。

修正案 提案理由

「朝ごはん条例」の名称は、条例が意図する内容の一部のみを象徴的に表現したものであり、朝ごはんを市民に強要するような誤解を招く感がある。

そこで、伊万里市が市民との協働により進めている「食のまちづくり」を条例名に用いることによって、より分かりやすく、また、地産地消や食育などの総合的で計画的な推進を目指す本条例の目的に沿ったものになると考える。

加えて、朝ごはんの日を限定的に設けるのではなく、「食育の日」として、総合的な事業の展開に期待し、条例本文から削除するものである。



定例会会期日程・委員会条例改正など

4年間の「議会だより」を 振り返って

議会改革の一環として、平成14年5月に創刊号を発行して以来、今回で21号となります。この間、委員会報告の充実、行政視察報告の掲載など紙面の改革に努力して参りました。また、議会に提出された資料を元に「特集記事」を組み、市民の皆さんとの情報共有に努めたつもりです。「定例議会の翌月15日発行」も定着しました。

当初からの課題であった写真の自己調達は出来ず、市の広報係が撮った写真の中から拝借。伊万里の未来を担う子ども達などの生き生きとした表情が、表紙を飾ってくれました。皆さんに心から感謝します。

議会事務局職員の手を煩わせずに、全て議員の力で発行している議会だよりとしての誇りを、改選後も継続していけたらと存じます。

叱咤激励も頂きました。これまでのご愛読に感謝し、今後とも市議会にご注目頂きますようお願い申し上げます。

市議会議員 一同

編集委員会

◎盛 泰子 ○樋渡雅純 山田 悟、

前田久年、前田儀三郎

(顧問) 島田布弘、原口 弘

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

委員会に付託されました条例議案8件及び予算議案2件について審議の結果、全議案原案の通り可決すべきものと決定いたしました。

条例議案では【地方自治法の一部改正】に伴い【関係条例の整理】を行いました。

- ①助役制度の見直しは【助役】を【副市長】に改め、定数1名を条例で定める
- ②特別職の「収入役」を廃止し、会計事務を司る「会計管理者」= (一般職) を市長が任命して業務を遂行する
- ③監査委員制度の見直しは定数を定めた規定を削除する
- ④吏員制度の廃止は「吏員」と「その他の職員」の区別を廃止して、すべて「職員」等の名称に改める等が主な改正内容です。

又市長以下特別職等の給料を4月から1年間引き下げる特例条例も可決されました。

「朝ごはん条例」は伊万里市食のまちづくり宣言及び食育基本法に基づき、正しい食習慣の普及および健康増進並びに関連産業の振興を図るため、伊万里市における「早寝早起き朝ごはん」運動をはじめとした食育推進についての基本方針を定め、総合的かつ計画的に食のまちづくりを推進し、健康長寿のげんきなまちを目指すことを目的として、基本方針や市、関係機関、関係団体、市民等のそれぞれの役割、地産地消の推進、ふるさと料理の継承、食のまちづくり月間、推進会議の設置など12か条で構成されています。



食のまちづくり事業



コンテナターミナル

【伊万里市マイタウン定住促進条例】

定住人口の増加により、豊かで元気に満ちたふるさとづくりに寄与することを目的として、65歳未満の人が住宅を求めて永住される場合、4項目の支給要件をすべて満たした人を対象に、固定資産課税額の三年分等1世帯に50万円を限度として定住奨励金を支給するものです。

【平成19年度一般会計予算】

総務委員会関係の歳出予算は、第1款議会費、第2款総務費、第9款消防費、第12款公債費、第13款諸支出金、第14款予備費で約59億5千万円となっています。

H19年度新規事業として

- ①定住促進の各種施策を市内外にPRする
- ②H12～H30年度までの第5次総合計画策定に向けて基礎調査等を実施する
- ③大連市との交流20周年に伴い友好都市締結や相互訪問を実施する
- ④S42年の大災害から40年目に当たり7月9日を「市民防災の日」に定め、防災意識の高揚を図る
- ⑤市議会議員選挙・参議院議員選挙を実施する等の経費が予算化されています。

【地方債】

一般会計における地方債は、H19年度中の起債見込み額16億2500万円、償還見込み額19億574万円、年度末残高額206億2,878万円が見込まれています。

◎浜野 義則 ○川内 学 黒川 通信 草野 譲
樋渡 雅純 渡邊 英洋 内山 泰宏

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会、市民病院

付託された条例議案5件、一般議案7件、補正予算5件、新年度予算5件について、慎重審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例議案

- ・「伊万里市こどもハートフルセンターひまわり園」：法務局跡地に建設されているひまわり園の名称を、これまでの「障害児発達支援センター」から、関係者からの要望もあり、新施設の完成と同時に改称するものです。



ひまわり園テープカット

- ・国民保険税の税率改定：平成17年度決算において、基金取り崩しをしてもなお、9,300万円の赤字となり、国保財政の健全化を図るため、税率等を改定するものです。委員会では、多くの市民に影響があることであり、値上げは苦渋の選択であると考えました。議会への提案前に諮問がなされた運営協議会から、「収納率の向上、保健予防・疾病の早期発見」についての附帯意見があり、委員会でも同様の要望が出されました。
- ・敬老祝い金の廃止：昭和33年に年金制度の補完として始まり、昭和57年から平成14年までは80歳以上の全ての方に支給。その後、80・85・88・90・100歳以上の節目支給

となり、17年からは88歳と100歳以上のみへの支給となっていました。高齢化社会の中で、社会福祉の重点化、効率化は避けられず、介護予防の充実へ向けての施策展開のために、今回の廃止は止むを得ないものとの結論に至りました。なお、百寿メダルの贈呈は継続されます。

- ・留守家庭児童クラブ：19年度から大川内小学校に開設され、市内12クラブとなります。
- ・**予算議案** 厳しい財政状況の中、縮小・廃止を余儀なくされた事業が多く、大変悩ましい予算審査でした。
- ・文部科学省の事業である「放課後子ども教室」は、山代西小学校をモデルとして実施。1年生から6年生まで全学年を対象としたものだが、夏休み等の長期休暇中を除く、毎週水曜日みの開設であり、放課後の子どもたちへの受け皿となるのか疑問が出されました。



立花留守家庭児童クラブ

- ・体育施設管理の見直しに関して、老朽化が著しく利用者も減少してる国見台プールの休止（廃止を視野に）と、国見台陸上競技場の3種公認見送りについて多くの議論があり、陸上競技場の3種公認には費用が700万円必要とのことであるが、何とか公認更新を考えてほしいとの意見がありました。

◎堀 良夫 ○盛 泰子 前田 久年 前田 教一
岡口 重文 原口 弘 下平 美代

産業経済委員会

★所管 産業部、農業委員会

本委員会に付託された議案は、一部事務組合の規約の変更1件、及び予算関係3件でありましたが、慎重審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

一部事務組合の規約の変更は、地方自治法の改正に伴い、有田磁石場組合の規約の一部を変更するものであります。

予算関係では、18年度一般会計補正予算のうち、本委員会が所管するものは、次のとおりです。

労働費では、労働福祉基金協会への出えん金が5万円計上されました。

農林水産業費では、中山間地域等直接支払交付金が111万4千円減額され、有害鳥獣対策事業に138万1千円、林地崩壊防止事業に656万9千円が追加計上されました。

商工費では、中小企業振興基金貸付事業に563万9千円、バス運行事業に5,576万5千円が計上されました。

災害復旧事業費では、農地災害復旧事業で1億7,187万1千円、農業用施設災害復旧事業で3億3,047万9千円がそれぞれ減額になりました。

新年度予算関係では、一般会計予算のうち本委員会が所管するものは、次のとおりです。

労働費では、九州労働金庫預託事業に7,000万円など総額7,125万7千円（前年比1.0%増）が計上されました。

農林水産業費では、中山間地域等直接支払交付金事業に1億8,075万8千円、国営土地改良事業に9,788万6千円、新たな米政策対策事業に3,648万9千円、有害鳥獣対策事業に591万円、魅力あるさが園芸農業確立対策事業に3,932万1千円、耕畜連携・資源循環型農業推進事業に660万7千円、基盤整備促進事業に2,706万円、小規模土地改良事業に1千万円、小規模災害復旧支援事業に1千万円、ため池等整備事業に1,301万7千円、農免道路整備事業に735万円など、総額8億3,026万7千円（前年比63.9%増）が計上されました。



多くの来場者で賑わった第4回梅まつり

商工費では、中小企業振興資金貸付事業に1億7,017万9千円、松浦鉄道支援事業（松浦鉄道施設整備事業費補助金）2,303万1千円、工場等設置奨励事業に1,489万3千円、イマリンビーチ管理運営事業に966万4千円、どっちゃん祭り事業に250万円、いまり秋まつり事業に205万5千円など、総額3億5,602万6千円（前年比16.2%増）が計上されました。

災害復旧費では、農地災害復旧事業に9,242万6千円、農業用施設災害復旧事業に8,550万4千円など総額1億8,888万3千円（前年比皆増）が計上されました。

市営駐車場特別会計では、歳入歳出予算の総額は、1,624万円（前年比4.5%減）であります。

なお、有田磁石場組合議会議員に、本市から田中淳之介氏（大坪町）、及び畑石眞二氏（大川内町）が選出されました。



着々と建設が進むSUMCO第5工場

◎高木 久彦 ○貞方 喜延 山崎 秀明 山田 悟
笠原 義久 岩橋 紀行 樋渡 伊助

建設委員会

★所管 建設部、水道部

当委員会に付託された、補正予算6件、当初予算6件について、慎重審査の結果、要望をつけて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

新年度予算の主なものは、伊万里焼ロードギャラリー事業として384万円計上されており、「焼物の里いまり」をアピールするための市街地の侵入口等に陶磁器を利用したモニメント等を設置するとの説明を受けました。また、水防法の改正により、国管理河川と合わせて、主要な県管理河川も洪水ハザードマップの作成が義務付けられたために、洪水予報等の伝達方法等円滑で迅速な避難の確保を図るために、ハザードマップの作成を行うとの説明を受けました。予算は345万円計上されています。

委員会からの要望として

平成18年度の災害箇所で、年度内工事完了が見込めずに繰り越される分には、市民の安全を確保するためにも、早期復旧を目指すよ

に要望しています。

また、地籍調査事業については、大幅な予算を確保し、事業拡大と効率化を図り、早期完了するように強く要望しています。

さらに、第4工業用水道建設事業については、財政負担に対する市民の不安がいまだに大きいと思いますので、再度、市民への説明責任を果たすように要望しています。併せて国、県への予算確保に向けても、強く働きかけるように要望しています。

建設委員会の2年間で振り返って

この2年間最大の出来事は、3名の尊い命と多くの財産を奪った、今年の秋雨前線（9月16日）です。

建設委員会で被害箇所を視察しましたが、伊万里市始まって以来の箇所の多さでした。建設委員会の担当分だけでも下記の通りです。

年内の修復ができずに19年度まで持ち越していますが、皆様のご理解を賜りたいと思います。

◎福田 喜一 ○満江 洋介 島田 布弘 前田儀三郎
占野 秀男 田中 啓三

18年災執行計画表（補助）

単位：千円

項目	H18年災全体		H18年度執行計画						H19年度予算		
			H18年見込み		H19繰越		計				
工事費	1,608,980	336箇所	136,987	62箇所	884,919	128箇所	1,021,906	190箇所	587,074	146箇所	
(内訳)	河川	1,157,676	177箇所	22,662	8箇所	653,421	78箇所	676,083	86箇所	484,593	91箇所
	道路	451,304	159箇所	114,325	54箇所	231,498	50箇所	345,823	104箇所	105,481	55箇所
事務費	45,180		23,614		5,081		28,695		16,485		
事業費計	1,654,160		160,601		890,000		1,050,601		603,559		

(単 独)

単位：千円

項目	H18年災全体		H18年度執行計画						H19年度予算		
			H18年見込み		H19繰越		計				
工事費	61,680	138箇所	23,050	32箇所			23,050	32箇所	38,630	106箇所	
(内訳)	河川	14,878	35箇所	3,588	7箇所			3,588	7箇所	11,290	28箇所
	道路	37,533	103箇所	10,193	25箇所			10,193	25箇所	27,340	78箇所
(崩土取除等)	(9,269)	(23)件	(9,269)	(23)件			(9,269)				
事務費	1,370		0				0		1,370		
事業費計	63,050		23,050				23,050		40,000		

交通網、港湾、企業誘致対策調査特別委員会

本委員会は、3月7日に委員会を開催したので、その結果について報告します。

1.西九州自動車道の整備について

(1)唐津伊万里道路について

谷口IC周辺では、昨年12月に地質調査が行われており、本年度中に設計協議が行われる予定であります。平成22年度を工事着手の目標に事業が進められています。

また、伊万里東ICについては、設計協議等は済んでいます。現在、地籍調査事業が実施されて、その成果を用地測量で活用しますので、用地協議は平成19年度の予定です。

(2)伊万里道路、伊万里松浦道路について

伊万里道路は、昨年10月20日に市の都市計画審議会、11月22日に県の都市計画審議会の決定を受け、12月25日に都市計画道路に決定しました。本年3月4日に事業着手式が行われ、概ね10年後の供用開始を目標に、事業が進められます。

伊万里松浦道路は、山代ICから長崎県境間で昨年11月に設計協議がされて、12月から幅杭設置が行われています。本年2月から用地調査等が計画されています。平成20年度の工事着手を目標に事業が進められます。

2.港湾整備について

伊万里港は、韓国や中国の主要港を結ぶ、定期航路が週4便運行し、平成18年のコンテナ貨物取扱量は、九州第3位にランクされ、国際物流港として着実に成長しています。

しかし、近年の船舶の大型化に伴い岸壁の水深不足に加えて、新たにコンテナバースの不足などで、複数の航路が重複して、運行に支障が出るなどの問題が浮上しています。

県の事業で、補助クレーンを導入し暫定的な措置がとられていますが、伊万里港が

国際物流港として発展するためには、船舶の大型化に対応可能な岸壁を整備し、新規航路を開設していくことが必要不可欠であるとの説明を受けました。

3.企業誘致について

(1)企業訪問等による立地勧奨

平成18年4月から本年2月までに延べ40社に対し、立地勧奨が行われています。また、立地企業に対しては、延べ157社に対して、訪問や企業からの来訪で、業界の動向等の情報交換が行われています。

平成18年度は、既存立地企業を中心に、積極的な誘致活動が展開され、(株)SUMCOの事業拡張による立地や中国木材(株)の拡張など、立地勧奨の成果が現れていると思われま。

(2)進出企業の状況

(株)SUMCOでは、昨年7月から第5工場の1期工事に着手され、3月には建屋が完成する予定です。平成20年4月からの操業予定です。中国木材(株)では、曲材や間伐材など、全ての木材を製材加工できる業界初の工場を建設予定との説明がありました。



西九州自動車道 ルート構想図

◎前田 教一	○山田 悟	山崎 秀明
岡口 重文	内山 泰宏	樋渡 伊助
満江 洋介	福田 喜一	

地域医療整備対策調査特別委員会

特別委員会報告

①これまでの経過

昨年12月13日、全員協議会で市民病院と社会保険浦之崎病院、有田共立病院の3病院統合について市長より意思表示がなされました。その後12月18日有田町への申し入れをし合意に達しました。これと併せて第3回伊万里市中核的病院整備基本計画策定委員会では次のような答申がなされました。

西部保健医療圏の中では、浦之崎病院、共立病院、市民病院の3病院の統合が最も望ましい。答申後委員会解散。



伊万里市立市民病院

その後有田町との事務レベルでの協議を重ねられ、2月1日伊万里、有田公的病院統合準備室の設置、3月7日第1回、伊万里有田地区公的病院統合準備会開催。この準備会では、開院の時期、予算、基本構想の策定等スケジュールについて協議がなされています。

一方、社会保険浦之崎病院の譲渡協議については昨年2月に社会保険庁へ譲渡協議依頼書の提出がなされた後、社会保険庁・全社連東京本部への訪問もなされていますが、母体となる社会保険所の改革関連法案の見通しが立たない中、社会保険病院の取り扱いについても不透明な状況となっています。

②今後の新病院整備に向けて

国の医療制度改革においても病床機能の転換や病診連携がすすめられており、また都市部への医師の集中や派遣医師の引き揚げなどによって地方の医師の確保も大変困

難な状況にあります。このように地域医療を取りまく環境の変化の中で3病院の統合は、最も望ましい形態であるといえます。



有田共立病院

平成21年4月の開院を目標として今後第三者委員会を設けて、建設候補地の選定、診療科目の設定等基本構想の策定が行われることとなりますが、将来に禍根を残すことのないよう十分な議論を尽くし慎重な協議、検討を行っていただきたい。

◎一部事務組合を設置しての新病院建設となれば社会保険病院の組織上の関与はありませんし、社会保険浦之崎病院の譲渡については伊万里市の責任において処理する可能性もあります。

今後は、経営形態、医師の確保、職員の問題等解決しなければならない様々な問題があります。今後の新病院建設における協議検討には、社会保険浦之崎病院の意向も反映できるような機会を十分確保するよう努めていただきたい。



社会保険浦之崎病院

◎下平 美代 ○前田 久年 樋渡 雅純
川内 学 堀 良夫 高木 久彦
笠原 義久 田中 啓三 浜野 義則

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項
岩橋紀行 (一問一答)	1. 公的病院統合について (1) 社会保険浦之崎病院との統合の方向性について (2) 建設地について (3) 開院の時期について (4) 建設資金(負担金、起債)について (5) 市民に対しての説明会開催について 
盛 泰子 (一問一答)	1. 伊万里市国民保護計画について 2. 「前田くしや」の保存・活用について 3. 市民病院における乳がん検診について 4. 妊婦検診の助成回数増について
原 口 弘 (一問一答)	1. 電子入札の導入について 2. 第4工業用水道事業について
占 野 秀 男 (一問一答)	1. 市民サービス向上と職員の健康管理
浜 野 義 則 (一問一答)	1. 市発注公共事業に伴う契約方法について 2. 市民の雇用対策について 3. 病院建設について
満 江 洋 介 (一問一答)	1. 文化財(古窯跡)の保護について 2. 伊万里サステイナブル・フロンティア知的特区の 取り組み状況について 3. 上水道の今後の取り組みについて
樋 渡 雅 純 (一問一答)	1. 幼・保・小の接続教育について 2. 新たに財政措置される交付税の用途について (1) 新学校図書館図書整備費 (2) 特別支援教育支援員の拡充 (3) 子育て支援事業費の拡充 

公的病院統合
について

岩橋 紀行

質問 西部保健医療圏の市立市民病院と社会保険浦之崎病院、有田共立病院の公的三病院統合案は、昨年12月議会で表明されたところである。

統合については理解し、協力できればと思うが、建設場所の問題は地域住民の利便性を考慮し、十分に議論して将来に禍根を残さない事が最大要件である。今までの経過はどうなっているのか。

答弁 市長

昨年12月の有田町長との会談で、岩永町長より「建設場所が伊万里市内であれば統合しない」との条件が示された。場所選定で統合が実現しないと損失が大きいが、場所だけで綱引きをしては元も子もない。譲歩すべきは譲歩したい。



質問 場所の問題については議会でも慎重に議論する。

答弁

第三者委員会の審議で伊万里市民の理解が得られることを期待する。

質問 開院時期について平成21年4月と聞くが、社会保険浦之崎病院との件も解決していないのに、どんなスケジュールで進めていく予定か。

答弁 市長

有田町の計画も検討している、あくまでも目標である。

妊婦検診助成
の回数増

盛 泰子

質問 妊婦検診への助成回数は従来2回だが、国は5回とするのが望ましいとしている。通常は14回受診で費用もかかる。助成を5回に。

答弁 市長

本来は市単独でも行いたい事業である。県からの説明を踏まえ、回数増へ努力したい。

乳がん検診

質問 受診率を上げるためにも、時間外の検診を増やせないか。

答弁 市民部長

年間9回の検診のうち、現在は1回を時間外に行っている。検診の委託先に相談したところ、今年度は、試行的に2回にすることが可能。

「前田くしや」の
保存・活用**質問** 大坪町にある江戸時代の大庄屋である前田家住宅は、大坪塾の皆さんなど

の手で見事に整備されている。庭園に水を引き、往時の姿を再現することができないか。

答弁 建設部長

伊万里川からの水路が分断されている状況にある。他にもクリアすべき課題は多いが、実現できるように前向きに検討する。

伊万里市国民保
護計画

質問 市が独自の内容（原発テロ対策）を盛り込んだ計画に、県が圧力をかけたのではないか。

答弁 総務部長・市長

最終の協議会直前に削除を「提案」された。正規の手続きを取ってきただけに、非常に残念で遺憾に思う。県の原発対策には理解できない部分もあり、今後ともしつかり考えていきたい。

電子入札の導
入について

原口 弘

質問 新聞報道によると、大手ゼネコンによる談合事件が相次ぐ中、国は、一般競争入札の導入を検討している。本市も導入の時期にあると思うが。一般入札となれば、参入業者範囲も拡大され、入札による審査処理も繁雑となり、電子入札の導入の時期ではないのか。

答弁 政策経営部長

県は、昨年10月から競争入札を廃止し、土木工事二千五百万円以上を対象に条件付一般競争入札を導入、今年4月から指名競争入札を全廃、地元県内企業については条件付一般競争入札としている。今後は入札契約適正化方策を的確に捉え、本市の実態に合った在り方を作り上げ、当市でも其の視点を捉え電子入札の導入を検討する考えである。

一般質問

第四工業用水道事業について

質問 昨年8月に「株SUMCO」と伊万里市は進出協定を交わし企業誘致としては、久々に大型企業の進出を市民上げて驚きと期待を持って迎えたところで、既に第四工水は着手、総事業費を150億円、本市がその内の60億円を負担。本事業には不安を持つ市民も多いが。

答弁 政策経営部長

第四工業用水道事業は「株SUMCO」九州工場建設と既存企業の大規模な事業拡張や今後の企業進出に伴う水需要に対応するものであり。有田川の豊水取水し久原貯木場を堰切り貯水能力264万トン、供給水量は日量2万5千トンを安定給水出来ると考えている。20年度中には完成予定で工水供給は21年7月の予定です。

市民サービス向上と職員の健康管理

占野 秀男

質問 財政難に伴う人員削減や仕事内容の複雑化、多様化で職員の健康が犯されているのではないかと。病気の者が毎年50人を超え、長期休業者も多いが、その原因と対策はどうか。

答弁 総務部長

定期健康診断など必要なことは取り組んでいる。特定の職場や特定の環境の職場に休業者が多いわけではなく、多数の職員がいる中で一定の割合で休業者が出る場合もあるのではないかと。県内他市でも同様の状況である。

質問 財政再建計画で年次の職員数を減らしているが、前述の職場環境と合わせて職員に無理が来ているのでは。

答弁 総務部長

仕事の複雑化や多様化はあるが、それが原因とはいえない。しかし心の病が増えているのも事実。今後心の相談や健康診断など対応していきたい。

質問 先日新しい給食センターを訪ねたところ、昼休みも取れない状態であったが人員不足があるのでないか。また市長として人員削減をするだけでなく必要な人員は確保すべきではないか。

答弁 教育部長

その日はたまたま献立の関係で午前の仕事は長引き休憩時間が少なくなりましたが、通常はきちんと取れている。

答弁 市長

財政上から欠員不補充をしているが市民サービス低下にならないのが基本。市民のご批判はないが今後も職員の健康管理と市民サービスは心がけていきたい。

市が発注する公共事業の契約方法について

浜野 義則

質問 談合事件が相次ぐ中で市は公正・公平・適正な契約をするためにどのような対応をしているか。

答弁 建設部長

H17年度発注の契約は件数で348件金額では23億円程度になるが、指名競争入札と随意契約の割合は件数で48・2%対1.8%、金額では97・2%対2.8%となっている。

談合を防止するため、発注は有資格者全業者を対象に行い、H19年度はA級事業を対象に一般競争入札の導入も検討しているが、導入に当たっては他自治体と歩調を合わせないと不公平が生じる等の問題点がある。

市民の雇用対策について

質問 市内の雇用状況及び雇用対策に対する取り組み

は。答弁 市長・産業部長 伊・西地区の有効求人倍率は0・71と県平均に並んできたが、非正規雇用者が3分の1を占めると想定している。

これまでも企業に市民の雇用を要請してきたが、今後も強く要請したい。新卒者の雇用に占める割合は34・6%と低率になっているが、これはむしろ市内新卒者の応募が足りないことが原因である。

病院建設について

質問 3病院統合による新病院建設について市の基本的な考え方や問題点は。

答弁 市長・政策経営部長

診療科目や規模については今後の協議になるが、中核的病院整備基本計画策定委員会の答申等を基本に今後協議していきたい。場所の選定については第三者による選定委員会を設置して検討を願いたい、その後協議していきたい。

文化財(古窯跡)の保護について

満江 洋介

質問 市内の貴重な古窯跡で大規模な盗掘が相次いでいるが、地域や学校を含めた文化教育と、保存対策にどう取り組むのか。

答弁 市長、教育長

全ての小学校で19年度より取り組む、又、地域の理解を深めると共に、関係者一体となって「窯跡保全対策協議会」を設立するなどして窯跡の保全、盗掘防止に努めることが市の責務である。

知的特区の取組みについて

質問 平成15年11月の認定

より、IOESを核として取り組まれているが、伊万里団地は用地が無くなった、川南跡地一帯の活用は。

答弁 政策経営部長

これまで、それなりの成

果を上げることができた、用地については残地が少ないので、川南造船所跡の活用も検討したい。

上水道の今後の取組みについて

質問 水道の水質について

問い合わせが多かった、10年間のデータでは安全基準内であるが、安全とおしい水が求められている。高度処理施設の取組みは。

答弁 市長、水道部長

施設が40年を経過しており、安全のための管理を厳しくしている。高度処理については、市の第五次整備計画で計画して行く。



幼保小の接続教育

樋渡 雅純

質問 生活・遊び中心の生活から卒園してすぐの学習。大きな変化にとまどい、集団生活になじめないことで、学級経営が成り立たない、「小一プロブレム」の言葉も生れた。連携の取組みも始まっているが、具体的な「接続プログラム」の必要性は。

答弁 教育長

幼保小の連携を進めてきたが、今後も共通理解を深め年長後期から一学期と、とらえ、プログラム策定を来年度から取り組みたい。

学校図書整備費

質問 今年から5年間、「新

学校図書館図書整備計画」に基づく、支体税措置がなされた。又、学校間の不足冊数も大きな格差があり埋まらない。市の取り組みは。

答弁 教育部長

十分な対応は厳しいが、達成率の低い学校には重点的に配慮し、努力していく。

特別支援教育支援員の拡充

質問 昨年、学校教育。法

が改正され、特別な支援を必要とする生徒、児童(6%の割合で在籍する発達障害者含む)への柔軟な教育や支援が、明確に位置づけられた。支援員配置への財政措置も始まる。市の支援への計画的配置の検討状況は。

答弁 教育長・教育部長

現在、学校サポート事業で小2人、中1人、3名配置し学習支援、生活支援を行っている。現状は、小44人、中7人通常学級に在籍し、個別の支援計画を立てているが限界を感じている。詳しく児童、生徒を把握し、実態に応じた適正な配置をしていきたい。



いすの木合唱団 5周年コンサート



たっしゅか体操教室